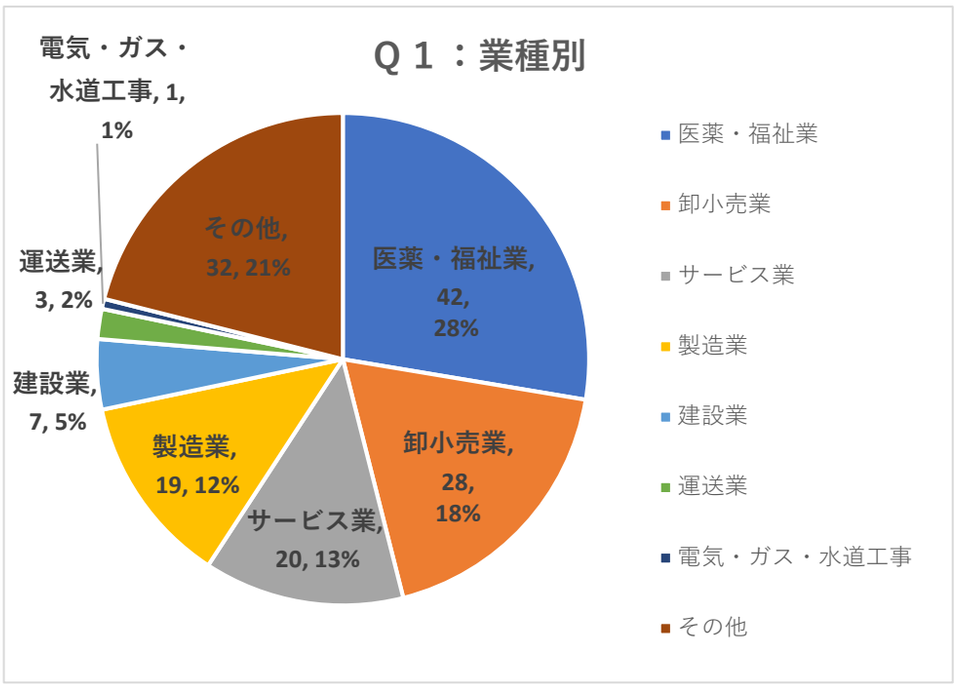
障がい者雇用に関する事業所向けアンケート結果

令和３年３月　経済政策課

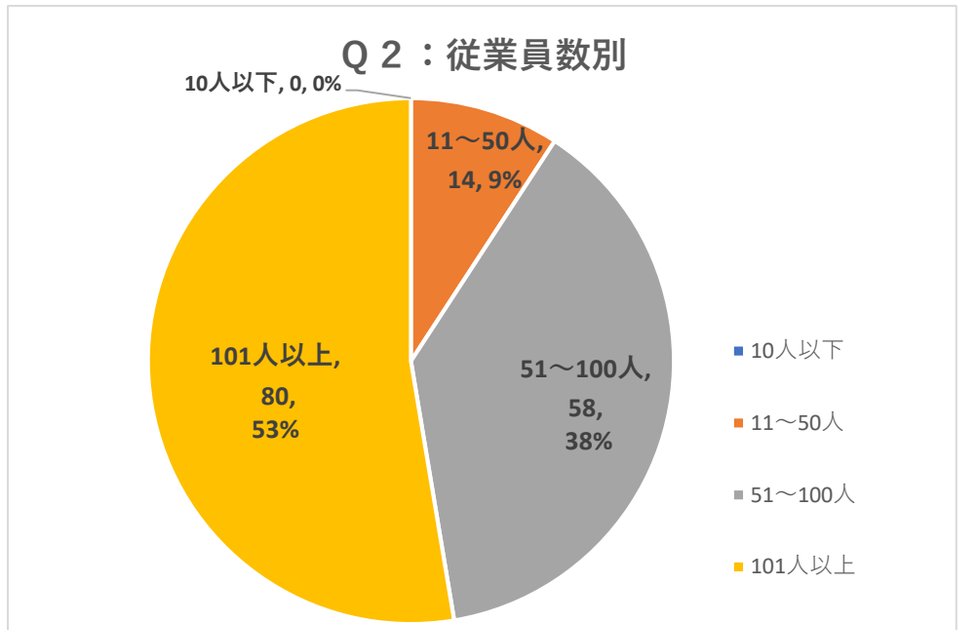
障がい者雇用の更なる促進を目的に、事業所向けアンケートを行い、下記のとおり、集計結果が出来ましたので、ご報告いたします。
ご協力頂きました事業所様におかれましては、お忙しい中、ご回答いただき誠にありがとうございました。

※ 調査実施期間：令和3年2月4日～令和3年2月26日、　調査対象事業所：３９４社（無作為抽出）、　調査回答事業所：１５２社（回答率３８.６％）

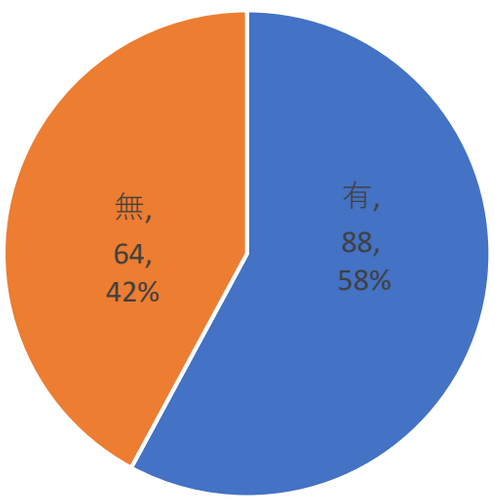
Ｑ１：業種別



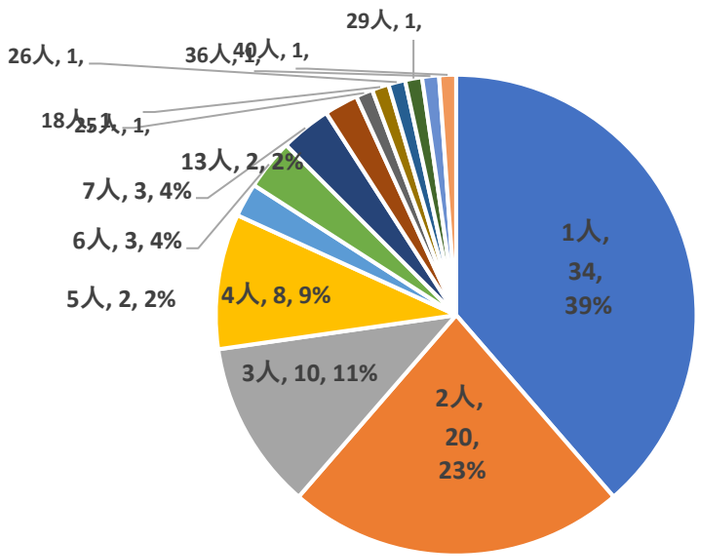
Ｑ２：従業員数別



Ｑ３：障がい者雇用の有無

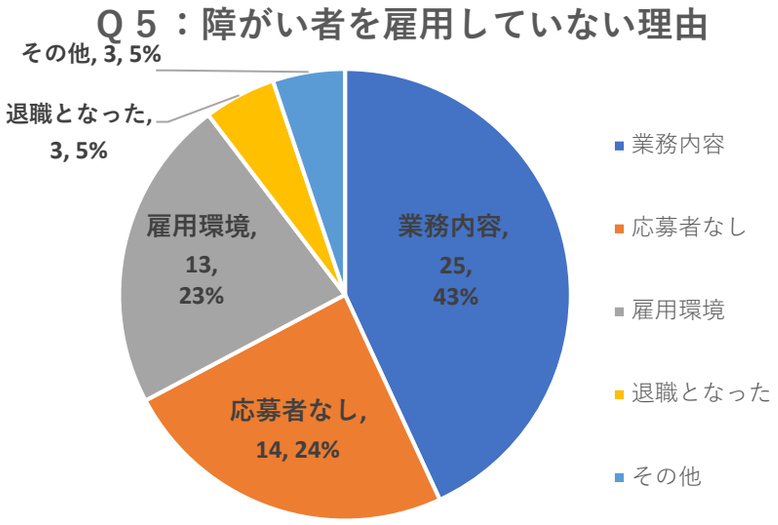


Ｑ４：障がい者雇用数

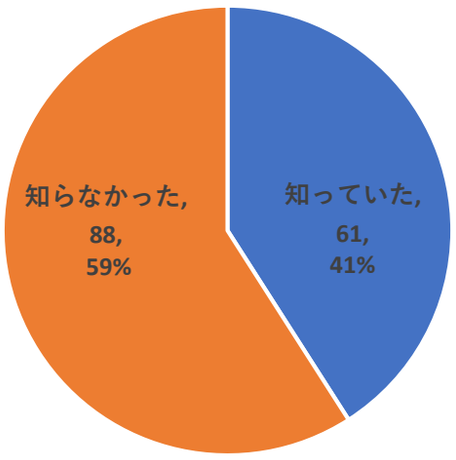


雇用数	回答数	割合
1人	34	38.6%
2人	20	22.7%
3人	10	11.4%
4人	8	9.1%
5人	2	2.3%
6人	3	3.4%
7人	3	3.4%
13人	2	2.3%
18人	1	1.1%
25人	1	1.1%
26人	1	1.1%
29人	1	1.1%
36人	1	1.1%
40人	1	1.1%
合計	88社	100.0%

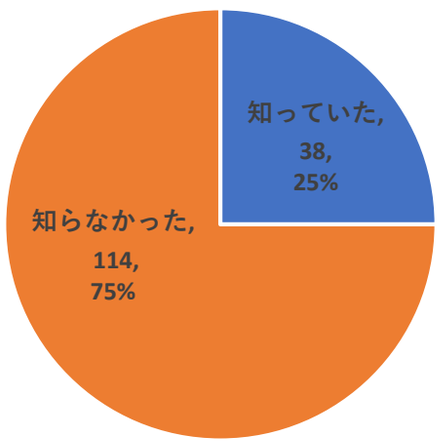
Ｑ５：障がい者を雇用していない理由



Ｑ６：特例給付金



Ｑ７:特例調整金・特例報奨金



Ｑ８：行政に求める施策

